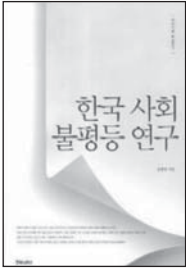


社会

ウォンヨンジン  
元 容鎮 (西江大学コミュニケーション学部新聞放送学専攻)



シンクワンヨン  
申 光榮 著

『韓国社会不平等研究』(フマニタス、2013年)

신광영 『한국사회 불평등 연구』(후마니타스, 2013년)



チェ・テソプ 著

『剰余社会』(熊津知識ハウス、2013年)

최태섭 『잉여사회』(웅진지식하우스, 2013년)

心穏やかでいられない韓国社会

2013年12月、この年の韓国社会を圧縮して説明する2つの事件がほぼ同時に発生した。それは「心穏やかでいられますか(안녕들 하십니까)」と問う壁紙事件と、鉄道労組のストライキ事件である。前者は後者によって触発された事件ではあるが、2つの事件を関連づけて考えたり、両者の関係を十分に説明したりすることができれば、2013年現在韓国が歩んでいる道を一目瞭然に示せるであろう。それゆえ本コーナーでは、この2つの事件を用いて、2013年の注目すべき社会科学書籍を紹介したい。

鉄道労組スト史上最長期間を記録したといわれる今回のストライキは、鉄道民営化反対を名分として掲げていた。政府が取りかかっている高速鉄道(KTX)の分社につき、労組は鉄道民営化への布石であると判断し、ストライキに突入した。これに対する朴槿恵政府の対応はこれまでになく迅速かつ強硬なものであった。ストライキ突入後、政府側は労組執行部のメンバーやストライキ参加者、計4,356名を解雇した。また、政府は保守系のメディアを利用して鉄道労働者の月給を明らかにするとともに、貴族労組が「宮仕え」の座を死守するためにストライキを繰り広げていると対国民宣伝を実施した。

公権力によりストライキを無力化しようという試みは相次いだ。労組執行部のメンバーが籠城していた民主労総事務室を警察が急襲し検挙作戦を繰り広げた。政府は自身が繰り広げていた宣伝戦は市民にも受け入れられているという判断をもとに強攻策を展開した。公企業のストライキにつき、市民はもはや寛容な態度は示さないであろうという自信を持っていたわけである。しかし政府の予想は大きく外れた。政府の強攻策を見守っていた市民は、以前にはなかった反応を見せた。鉄道民営化とストライキの問題を、政府と鉄道労組との間の争いではなく、自身の問題としてとらえる動きが起きた。

このような状況のなかで、若い大学生の間では「心穏やかでいられますか」と問う壁紙を貼る運動が

展開された。この壁紙では、鉄道民営化は行わないと公約していた政府が、その公約を覆して民営化を企て、民営化に反対する者を暴圧的に解雇する時代のなかで、大学生は心穏やかでいられるのかと問うていた。韓国社会に生きるあらゆる者が疲弊していくような状況で、口を閉ざすばかりの若者は果たしてどれほど心穏やかでいられるのか、互いに問い問われたのである。「心穏やかでいられますか」と問う壁紙は、大学のキャンパスを越え、高校にも広がり、紛争を抱えるすべての現場が「心穏やかでいられますか」と問う壁紙で溢れかえった。

社会的不条理や不平等にも気づかないまま暮らしていると言われていた韓国の20代が新たな事件を作っていたのである。それも鉄道労組ストをきっかけに社会問題に関心を向けはじめたというのだから驚くほかない。韓国の20代といえば、社会問題に無関心であると言われ、「20代畜生」とまで言われてきた集団である。そのような20代が、やれ正規職だ、やれ貴族だと言われる鉄道労組のストライキに反応を示した。彼ら、彼女らは鉄道労組ストとそれに対する政府の強硬な態度が決して他人事ではないことを感じとり、壁紙を貼りにでたのである。今や壁紙の内容は、鉄道ストにとどまらず、この10年余りにわたって行われてきた新自由主義的社会転換が果たして誰のためのものであったのかを問うまでに至っている。

韓国社会の不平等研究を続けてきた申光栄教授が2013年4月に出版した『韓国社会不平等研究』では、これらの2つの事件が予告されている。本書では、韓国社会のあらゆる方面で不平等が深刻化しているということ、さまざまな資料をもとに明らかにしている。これまで持続的に見られた階級間、性別間、世帯間の不平等に加えて、最近では階級内、性別内、世帯内、世代内にまで不平等が拡散しているという主張である。また、日々深刻度を増す不平等に関して記憶しておくべき2つの変曲点についても指摘している。2つの変曲点とは、1987年の民主化局面と、1990年代後半のIMF統治経済に始まる新自由主義経済体制への転換である。筆者によれば、前者は不平等の深刻化が止まった地点であり、後者は不平等の深刻度を増した地点である。

この10年余りの間の新自由主義体制の強化は民主化運動の効果を弱める結果をもたらした。2008年、再度の経済危機を迎えるなかで社会民主化を拒否する政権が登場したことにより、韓国社会の不平等は深刻度をさらに増した。OECDの統計によれば、韓国は非正規職比率1位、高齢者貧困率1位、高齢者自殺率1位、不平等3位、相対貧困率2位を記録するほど心穏やかではいられない社会である。不平等の原因は、労組組織率の低下、正規職労組と非正規職労組との間の格差の増大、経済民主化の不振、疎外階層の福祉不振、非正規職の増大などであり、社会民主化と新自由主義体制の緩和だけが不平等解消の近道である。

鉄道労組のストライキは、政府と労組との間の市民世論争奪戦の様相を帯びていた。ストライキは中途半端な結果に終わったが、世論戦では労組が判定勝利を収めた。勝利には20代の「心穏やかでいられますか」という壁紙が大きな力になった。また、市民の側も不便さを甘受する態度を示し、警察が組合員の逮捕に乗り出すと、組合員を保護する決死隊まで結成した。これまでの歴史のなかで、新自由主義社会の改編について労働界と市民社会とが協力して判定勝利を収めたことはほとんどなかった。ストライキを通じて労組が市民に同意を求めたことはほとんどなかったのである。それが今やストライキが市民の協力や同意を得、労組側に判定勝利が下されるまでに至っている。このことは、韓国の新自由主

義的転換がもはや極致に達しており、市民がそれを恐れていることを反証している。民主化局面において不平等の深刻化が停止したという申光栄の主張にしたがえば、不平等の深刻化を防ぐため労働界と市民社会とが築き上げた協力関係は、不平等に関して新たな局面を作り出すと言えるであろう。

壁紙を貼っていた20代は自らを「剰余」と自嘲的に称してきた。剰余とは「剰余人間（日本語で言うところのダメ人間に近いニュアンスを持つ）」を短くした言葉である。2008年頃から使われはじめたこの言葉をさらに詳しく説明するため、『剰余社会』の著者チェ・テソプは本のサブタイトルを「有り余る人生のための社会学」とした。就職したくても就職口がなく、消費したくても使える金がなく、不満は多いものの都合の悪いことは口にできない人々のための本であるという意味である。

職を求める多くの人々は非正規職に満足しなければならず、他の「剰余」との競争に勝利し正規職に上り詰めた人々でさえ、結局は搾取されてしまう社会が剰余社会である。そこでは誰しも「心穏やか」ではいられないが、負け組である「剰余」は、個人の能力のなさに成功できない原因を求める社会の目から自由ではいられない。そのようなわけで、彼・彼女らには食べる口はあるものの、何かを語る口はないのである。これまでは韓国の20代が剰余人間集団を構成していたが、「剰余」は世代で区分できる問題ではない。今の20代が30代になっても事情が大きく変わることはないであろうし、やがて20代に突入する今の10代もまたその羈絆から自由ではいられないためである。それゆえ、剰余社会は特定の世代によって構成されている社会というよりも、世界トップの座を占めている自殺率や貧困率などに関係する人が増える社会を意味すると言えよう。

剰余社会が自ら止まる可能性はほとんどない。「剰余」でありながらも、自身を「剰余」にした剰余社会をきちんと認識できないようにした剰余社会は今後も持続するであろう。ゆえに、チェ・テソプは「生存」「成長」「出会い」の3つを、剰余社会を克服する契機として提示している。まずは生き残らなければならない、そうしながらも剰余社会について学び、剰余社会を克服するための連帯をしようというのが、筆者の提案である。「剰余」と自嘲的に言っていた20代が、民営化に反対する鉄道労組のストライキを支持し、決して心穏やかではいられないとして壁紙を貼った事件は、筆者の提案に対する応答ではなかっただろうか。

競争が最優先され、非効率はずべて除去されなければならない息苦しい韓国社会において、貴族労組という烙印を押された公企業労組のストライキに市民社会が支持を送り、それまで沈黙するばかりであった20代の剰余世代がついに口を開いた。このような反応は、申光栄、チェ・テソプの2名の著者が述べた期待に応えるものであったと言える。政治的には保守的性格を有し、経済的には強い新自由主義的基調を有した政権が過去2度にわたり登場した韓国社会としては、喜ぶべき事件である。これまで一方的に行われてきた新自由主義への転換に恐れを感じ、心穏やかではいられず、都合の悪いことを口にできるようになり、直接キャンドルを持ち、壁紙を貼りにでた彼・彼女らの登場をこれら2冊の発行とともに描きだしてみると、2013年現在、韓国社会が歩んでいる道が見えてくるような気がする。

〔日本語訳 吉川絢子〕